



はじめに及び関心の表明

ACT | The App Association は、中小企業のソフトウェアアプリケーション開発会社およびテクノロジー企業のグローバルコミュニティを代表しています。現在、ACT が代表するエコシステム—私たちがアプリ経済と呼ぶもの—の価値は 282 兆円に上り、数百万の雇用を支えるとともに、1253 兆円のモノのインターネット (IoT) 革命の主要な推進力となっています。私たちは会員と共に、また会員のために、イノベーションに報い、イノベーションを促す政策環境の促進に取り組み、会員が資金を調達し、雇用を創出し、素晴らしいテクノロジーを構築し続けるためのリソースを提供しています。

ACT は、モバイルソフトウェア競争促進法 (MSCA)、公正取引委員会 (JFTC) による同法の執行、および Apple と Google の最近のコンプライアンス声明に関する情報提供の要請について、JFTC に意見を提出する機会を得たことを感謝いたします。

キュレーションされたオンラインマーケットプレイス

スタートアップおよび中小企業 (SME) は、Apple や Google が運営するキュレーションされたオンラインマーケットプレイス (COM) を活用して、間接費を削減し、グローバルな顧客にアクセスし、信頼できるマーケットプレイスを利用しています。COM は、消費者が新しいサービスやアプリ、特にスタートアップや中小企業のようなこれまで聞いたことのない企業のサービスやアプリを、より安心して探索できる環境を作り出しています。大きなマーケティング予算を持つ大手競合企業のようなブランド認知度や確立された評判がない中小企業は、COM が消費者との間に築く信頼とロイヤリティに依存しています。消費者と中小企業の双方が、サブスクリプション管理、データセキュリティ、顧客データ管理、マーケティングなど、COM が提供するサービスのバンドルから恩恵を受けています。

ACT およびその会員は、COM がこれらのサービスに対して合理的な手数料を課すことに反対していません。実際、サードパーティストアへのリンクアウトに対する手数料の削減や廃止、または COM がコストを回収するための他の手段に関する一部のステークホルダーによる政策提案が、COM がプラットフォーム上で充実したサービスを提供するインセンティブを損なうという意図せぬ結果をもたらすことを懸念しています。現在、COM は、データセキュリティ、知的財産保護、消費者の信頼などの領域で最高のサービスを提供するために互いに競争しています。大手のサードパーティ開発者がエコシステム外に顧客を引き付けるインセンティブを持ち、恩恵を受けているサービスに対して対価を支払わなければ、COM 運営者が投資を他に振り向けるにつれて、これらの



サービスは時間とともに劣化する可能性があります。小規模な開発者は一般的に、同じ方法で COM 外の顧客を集めるブランド認知度を持たないため、そのようなシステムの下ではより不利な状況に置かれることとなります。したがって、ACT は JFTC に対し、中小企業をより不利にする結果をもたらす政策を推進することに慎重であることを強く求めます。

相互運用性 (OS 機能へのアクセス)

相互運用性とは、例えば、ソニーのヘッドフォンを Apple の iPhone に接続できることを保証するものです。JFTC は現在、相互運用性の課題を調査しています。政府が果たすべき役割が時にはありますが、競争環境において異なる企業が提供する製品やサービス間の相互運用性を促進する最も効率的な方法は、民間セクター主導の規格開発です。

中小技術開発企業として、当協会の会員は相互運用性の前提を広く支持しています。しかしながら、ACT および会員は、無制限の相互運用性が、プライベートメッセージ、位置情報、カメラへのアクセスなどの機密データを露出させ、悪質な第三者やマルウェアに悪用される可能性があることを懸念しています。

さらに、ACT は JFTC に対し、このプロセスの一環として、アプリ配信に対する消費者の信頼を低下させるような過剰なサイドローディング措置を押し進めることを控えるよう求めます。代替アプリストアを含むサイドローディングを義務付け、プラットフォームのセキュリティ管理を実質的に弱体化させる規制は、消費者の信頼を損ない、小規模テクノロジー企業を不利にするものです。サイドローディングがセキュリティを低下させ、悪意のある者に対する重大な新たな攻撃ベクトルを開く可能性があることは広く認識されており、Apple や Google はそのような悪意のある者に対処するための措置を取ることができるべきです。

信頼とセキュリティは、中小企業の開発者にとって最も重要な事項です。代替アプリストアは、主要なソフトウェア配信プラットフォームに匹敵する審査プロセスを実装していない可能性があり、サイドロードされたアプリはまったく保護を提供しません。そのため、海賊版で潜在的に悪意のあるアプリをダウンロードするリスクが大幅に高まります。

サードパーティのアプリストアを検討する際、小規模なチームと限られたリソースを持つ中小企業の開発者は、アプリやビジネスプロセスを適応させるコストと、潜在的な顧客拡大を比較検討します。特定のストアにアプリを掲載しないと決めた場合、これにより、コピーアプリが多数のサードパーティアプリストアに出現する機会を生み出しま



す。口コミやオリジナル開発者のマーケティング活動を通じてオリジナルアプリを探している顧客は、劣化した体験を受けることになり、中小企業の評判と信頼を損ないます。

私たちは JFTC に対し、この問題に賢明に取り組み、セキュリティを常に思考の中心に据えることを求めます。また、相互運用性に対する信頼が事業の成功に不可欠なスタートアップや中小企業の声に耳を傾けることを奨励します。

スタートアップ、スケールアップ、中小企業が政策立案者に求めるもの

中小企業は日本のテクノロジーセクターの屋台骨であり、規制は、それらが成長し、イノベーションを起こし、繁栄できるようにすることを目的とすべきです。

私たちは JFTC に対し、すでに大規模な一握りのアプリデベロッパにさらなる利益をもたらす政策を設計するのではなく、アプリストアおよびデジタルプラットフォームに対するあらゆる市場介入がスタートアップや中小企業に与える影響を十分に考慮するように求めます。いかなる変更も、強力なデータおよびプライバシー保護と堅牢なサイバーセキュリティ対策が維持されるように設計されるべきです。これがなければ、消費者はアプリエコシステムに対する信頼を失い、中小企業に壊滅的な打撃を与えることとなります。

結論

ACT は、MSCA の機能に関する JFTC の分析に貢献する機会を歓迎します。中小企業は日本のデジタル経済を牽引しており、日本には、過剰規制が中小企業に負担をかけ、大規模なアプリデベロッパの支配力のみを強化した他の法域で見られる有害な意図せぬ結果を回避し、バランスの取れたアプローチを取ることができる機会があります。政策立案者は、デジタルエコシステムの安定性を損なうことなく、競争を促進する介入を確保しなければなりません。